



キャッシュレス化の進展 (非接触社会の入口)

(6月のごあいさつ)
2019年6月1日(土)

キャッシュレス化が進展している。ビットコインは、現実の支払、受取、保管の自在性と迅速性と安全性とコスト等の点に電子マネーと同等以上の**利便性**が認められれば、電子マネーにはない財産価値も生じ、**飛躍する可能性**もある。しかし、現状では、行止まりが見えたようだ。ビットコインよりも、その核心的な技術である**ブロックチェーン**を金融、流通、契約等の分野に応用できれば、単なるキャッシュレス化を超えた安全性、経済性、簡便性のある**業務の自動化、効率化**が可能となる。それは、**業務のキャッシュレス化**であるように思える。

すべての「モノ」は、インターネットにつながり、これによって生じるさまざまな産業構造の変化、「**第四次産業革命**」が進行中であると言われている。

人間が指示を出さずともコンピューターが自分で判断して最適な行動をとるかのような例は、VRや会計ソフトの仕訳などの学習機能にも感じられる。進みつつある**人口減少社会**における、**省人化の流れ**が背を押し、世界で6億人というネット人口の急増とスマホの普及などのあらゆる場面に**デジタル化の波**が押し寄せ、キャッシュレス化と省人化が勢いを増している。経済や社会は**大きな変革期**を迎えようとしているようである。時代は、**ポストプライバシーの時代**に入っているという考え方もある。データを共有することは、税金を払うようなものであり、サービスを使うためには、データを提供することもやむを得ないという時代である。

日本は**キャッシュレス化の後進国**だという。キャッシュレス化とは、中国のアリペイなどにみられるように、決済の低価格性、迅速化と簡素化である。電子マネーで電子決済をする場合のコスト、迅速性、簡易性の点で日本は、克服すべきハードルが高い。この**後進性のハードル**とは**省人化**であり、生産性の向上である。流通業や飲食業の現状を見ると、無人化に近い**革新的な省人化**による労働生産性の向上が出来なければ、とても世界との競争には勝てないと思う。

日本でもキャッシュレス化は、進みつつある。政府も、「**キャッシュレス・ビジョン**」を策定し、官民一体となってキャッシュレス決済の普及を推進していく方針を公表している。**現状のネックは、サービスの乱立**である。しかもチャージするものと銀行引落としのもの、一回で使える金額もバラバラで仕組みが複雑すぎる。しかし、深刻化する一方の人手不足、レジ業務の軽減などの解決のためにはキャッシュレス化を推進せざるを得ない。

キャッシュレス化は、**顧客の感覚の問題**を解決し、業者の**業務の本格的な転換**となる機会になるだろう。